

貸借対照表 (2022年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	61,374,753	買掛金	6,676,448
売掛金	20,779,992	リース債務	352
製品	584,289	未払金	9,570,777
仕掛品	8,165,761	未払費用	2,229,472
原材料及び貯蔵品	4,304,748	未払法人税等	12,825,609
未収入金	58,308	預り金	291,292
契約資産	723,053	その他	530,293
その他	705,409	流動負債合計	32,124,246
流動資産合計	96,696,317	固定負債	
固定資産		役員退職慰労引当金	2,572
有形固定資産		固定負債合計	2,572
建物（純額）	8,980,701	負債合計	32,126,818
構築物（純額）	1,255,908	純資産の部	
機械及び装置（純額）	21,717,277	株主資本	
工具、器具及び備品（純額）	444,824	資本金	10,000,000
リース資産	8,386	資本剰余金	
土地	3,276,402	資本準備金	48,899,974
建設仮勘定	3,867,237	その他資本剰余金	60,000
有形固定資産合計	39,550,738	資本剰余金合計	48,959,974
無形固定資産		利益剰余金	
ソフトウェア	543,519	その他利益剰余金	
技術利用権	121,389	繰越利益剰余金	49,589,513
無形固定資産合計	664,908	利益剰余金合計	49,589,513
投資その他の資産		株主資本合計	108,549,487
繰延税金資産	3,554,240	純資産合計	108,549,487
その他	210,100		
投資その他の資産合計	3,764,341		
固定資産合計	43,979,989		
資産合計	140,676,306	負債純資産合計	140,676,306

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

		(単位：千円)
科	目	金 額
	売上高	104,129,983
	売上原価	56,868,193
	売上総利益	47,261,789
	販売費及び一般管理費	5,276,048
	営業利益	41,985,741
	営業外収益	
	受取利息	8,482
	為替差益	2,716,589
	営業外収益合計	2,725,072
	営業外費用	
	支払利息	23
	雑支出	30,881
	営業外費用合計	30,905
	経常利益	44,679,908
	税引前当期純利益	44,679,908
	法人税、住民税及び事業税	13,170,491
	法人税等調整額	22,569
	法人税等合計	13,193,061
	当期純利益	31,486,847

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

株主資本等変動計算書（自 2022年 1月1日 至 2022年 12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
2022年1月1日残高	10,000,000	48,899,974	60,000	48,959,974	18,353,867	18,353,867	77,313,841	77,313,841
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△ 251,200	△ 251,200	△ 251,200	△ 251,200
会計方針の変更を反映した当 期首残高	10,000,000	48,899,974	60,000	48,959,974	18,102,666	18,102,666	77,062,640	77,062,640
事業年度中の変動額								
当期純利益	—	—	—	—	31,486,847	31,486,847	31,486,847	31,486,847
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	31,486,847	31,486,847	31,486,847	31,486,847
2022年12月31日残高	10,000,000	48,899,974	60,000	48,959,974	49,589,513	49,589,513	108,549,487	108,549,487

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和4年12月26日法務省令第43号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
・製品、原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
定額法で計算しております。
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
・建物、構築物…………… 3年～38年
・機械及び装置…………… 6年
・工具、器具及び備品…………… 6年
(2) 無形固定資産
・ソフトウェア
・自社利用…………… 3年、又は利用可能期間に基づく定額法
・技術利用権…………… 3年、又は利用可能期間に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
(1) 役員退職慰労引当金
2015年7月に役員退職慰労金引当を廃止しており、廃止時点での要支給総額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
製品又はサービスの販売にかかる収益は、主に製造又は附帯サービス等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（製品を引き渡す等の時点）で、収益を認識しております。

【会計方針の変更に関する注記】

1. 収益認識に関する会計基準等の適用
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日改正）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
なお、この変更が当事業年度の計算書類に与える影響は軽微です。
また、収益認識会計基準等の適用に伴い、当事業年度より「売掛金」に含めて表示していた未請求売掛金については「契約資産」として、表示する方法に変更しております。
2. 時価の算定に関する会計基準等の適用
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2020年3月31日。以下「時価算定会計基準」という。）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日改正）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。
なお、当該会計基準の適用が計算書類に及ぼす影響はありません。

【収益認識に関する注記】

1. 収益の分解
当社は、半導体製造回路の製造、販売及びその他の事業を営んでおり、事業の主な製品又はサービスの種類は、半導体製品及びフォトマスク、NREコストであります。
半導体製品の売上高は98,967百万円、その他売上高は5,163百万円であります。
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【会計上の見積りに関する注記】

繰延税金資産の回収可能性について

- (1) 当会計年度の財務諸表に計上した額

3,554,240千円

- (2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

- ① 計上金額の算出方法:

財務諸表に計上した繰延税金資産は、将来の事業計画から予測される課税所得の見積りに基づき、将来回収可能と判断されたものについて認識しております。

- ② 主な仮定:

将来の事業計画における市況予測

2022年夏以降にスマートフォンやPCなどの民生機器需要が低迷し、市場が一気に減速しました。

2023年の半導体市況も、需要が低迷する見込みで、この傾向が継続する見通しであることに基づき、販売数量の減少等による売上減少を見込んでおります。

- ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の主な仮定は、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって、影響を受ける可能性があります。

将来の課税所得の結果が予測・仮定と異なる場合は、繰延税金資産の回収可能性の評価が異なる可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(単位：千円)
建物	35,200,104
構築物	12,009,227
機械及び装置	147,808,954
工具、器具及び備品	588,925
リース資産	183,897
計	195,791,110
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	(単位：千円)
短期金銭債権	33,811
短期金銭債務	655,664

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	(単位：千円)
営業取引による取引高	
売上高	127,512
仕入高	39,509
一般管理費	681,381
営業取引以外の取引による取引高	
資産購入高	150,006

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数	
普通株式	116,246,616株

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	
減価償却超過額及び減損損失等	3,187,756
製品保証引当金	48,426
未払賞与	225,237
未払事業税	612,502
製品評価損	209,873
その他	87,058
繰延税金資産小計	4,370,854
評価性引当額	△816,614
繰延税金資産合計	3,554,240
繰延税金資産の純額	3,554,240

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により調達を行い、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用するなど財務活動を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、継続的に取引先管理を行っており、これまで信用リスクは高くありません。一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、概ね1年以内の支払期日であります。一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

また、当社は資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。さらに、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、「現金」は注記を省略しており、「預金」、「売掛金」、「未収入金」、「買掛金」、「リース債務（流動負債）」、「未払金」、「未払費用」、「預り金」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、三重県の工場土地の一部について、他社へ賃貸をしております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期末首残高	当期増減額	当期末残高	
413,608	—	413,608	275,186

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産税評価額に基づいた金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	United Microelectronics Corporation	被所有 直接 100%	半導体製品の 製造・販売等 のサポート	両社のリージョンにおける マーケティング活動のサポート	127,512	売掛金	33,811
				原材料等の購入	39,465	買掛金	—
				業務費用の立替等	681,425	未払金	655,664
				固定資産購入	150,006	未払金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	UMC GROUP (USA)	—	半導体製品の 販売等	半導体製品の販売等	18,624,143	売掛金	3,228,121

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	HEJIAN TECHNOLOGY (SUZHOU) CO., LTD. (HEJIAN)	—	マーケティング サポート	両社のリージョンにおける マーケティング活動のサポート	8,584	売掛金	2,331
				両社のリージョンにおける マーケティング活動のサポート	2,535	未払金	666

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	UNITED MICROELECTRONICS (EUROPE) B. V.	—	マーケティング サポート	両社のリージョンにおける マーケティング活動のサポート	52,682	未払金	9,666

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 933円 78銭

1株当たり当期純利益金額 270円 86銭